



化を控えてきた。しかし、現在のように感染激増の中で「感染経路不明」の陽性者が過半数になってくると、もはや制御不能に陥り、手の打ちようがなくなってくる。

中国が感染爆発初期の段階で武漢市に 2000 床のコロナ専門の臨時病棟を 1 ヶ月で立ち上げ、全国から 5 万人の医療従事者を集中させたのは、大量の一斉検査と陽性者の隔離で感染拡大を抑え込むためだった。武漢市を封鎖し全国への感染拡大を抑え込むとともに、軍をはじめ全国から医療従事者を集中し、短期間で封鎖を解除した。東京都の累計感染者数 7 万人超は、武漢市の都市封鎖中の感染者数 5 万人余を大きく超えている。公私立病院を総動員して収容している入院者数は 3000 人余に過ぎない。

指定感染症の 2 類に指定されている新型コロナ感染症は、感染が確認されると感染拡大を防ぐために隔離が前提だ。法的に隔離を義務付けているのに、隔離する病院や軽症者用の宿泊療養施設の設置を自治体任せにして、国はその費用の補助を出すだけにとどまっている。本来は新型コロナ感染症患者用の医療体制は国の責任で対応するのが本筋にもかかわらず、自治体まかせ、医療機関まかせが続いている。

医療現場がひっ迫する中で、12 月初め、医療現場で人手の乏しい北海道や大阪府の要請を受けて、旭川市と大阪市に自衛隊から計 10 数人の医療従事隊員が派遣された。自衛隊は医師・看護師それぞれ 1000 人を擁しており、感染症対応の教育支援で全国の自治体に出向いている専門集団でもある。その自衛隊からの初の病院現場への派遣だったが、わずか 2 週間で「任務終了」し引き揚げた。自衛隊からすればコロナ感染症への派遣は「主要任務ではない」ということだが、感染拡大の状況を「災害」と認識するならば、政府として思い切った対応が取れないはずはない。都内に 1000 床規模の臨時病棟をつくり、自衛隊にその運用を担わせる「災害対応」を、政府も政党もなぜ踏み切らないのか、不可解だ。10 年前の東日本大震災では、当時の民主党政権は自衛隊員の約半数に当たる 10 万人超を長期にわたって災害出動させた。

既存病院に「コロナ対応の病床を増やせ」といくら要請しても掛け声だけに終わる。最大のネックが医療人材が払底していることにあり、看護大学などの学生動員を呼び掛けても即実践力にはつながらないと医療現場からは冷笑されている。医療従事者の離職を止め、退役従事者の復帰を呼び掛けるにしても思い切った危険手当を上乗せしないと掛け声倒れに終わるのは明白だ。これ以上「掛け声ばかりの政権」を繰り返している時間的余裕がないことは、医療現場からの悲壮な訴えに耳を傾ければ明白だ。

国がリーダーシップを取れなければ、地域医療体制に責任を持つ自治体が大胆な医療体制の強化策を先行し、国が全面的にバックアップするよう自治体政府が結束して圧力をかけるしかない。高齢者の死亡者が急増している介護福祉施設への対応も同様だ。国と地方の関係を逆転させる好機ではないか。

## ／／ 「コロナ後の希望ある社会」 へ向かう 経済・社会構造の転換

「感染症対策と経済対策の両輪」と言いながら、肝心の経済対策はおおむね「的外れ」に終始している。

「G o T o キャンペーン」が窮地に陥っている観光産業や飲食業への支援策として機能しないのは、コロナ後の社会を見据えた産業構造や社会構造の転換が視野に入っていないからだ。アベノミクスが旧態依然の成長政策志向から脱却せず失敗に終わったのと同様に、コロナ前の「経済 V 字型回復」を夢想していることに落とし穴がある。過大なインバウンド再来への期待、過剰な観光産業への傾斜、破綻した輸出戦略経済への依存、人口減少・縮小社会を無視したインフラ公共事業への傾斜、需給バランスが崩れている外食・流通産業一などから目を背け、真摯な反省と見直しを欠いたまま、相変わらず「成長経済」への夢を追い求める姿勢を引きずっているからである。

1 年前、第 1 波の感染に揺さぶられる中、歴史的なパンデミックが地球規模ではじまる中で、今回のパンデミックが戦後の飽くなき成長経済やグローバル化を大転換し、地球環境の持続的発展を最優先した経済社会をめざす視点が多様に提起された。今回のパンデミックを後世に活かしていく視点が山のように提示されたにもかかわらず、この国では「ウイズコロナ」「アフターコロナ」という横文字の氾濫を「感染拡大に警戒しながら、経済活動を進めていこう」という“ご都合主義”的解釈が跋扈（ばっこ）してきた。

新型コロナウイルスとの共存・共生を意味する「ウイズコロナ」は英語では Coexist with the coronavirus あるいは Coexist with COVID-19 と表記される。Coexist は、共存・共生を意味する。今のパンデミックが終息すれば、いずれ元の世界に戻るのではなく、コロナウイルスはしたたかたかた、しぶとく、災禍はこれから何度も起こる。人々の暮らしのあり方や価値観を変化させていこう—という趣旨だが、ご都合主義の日本の政治家にかかると「感染対策と経済を両立させていこう」にすり替わってしまう。

なぜ、こうなるのか？ 次回、もう少し深く考えてみよう。

.....

／／／ 発行：市民まちづくり研究所 / 松本誠 MATSUMOTO, Makoto

<http://matsumoto2008.com> e-mail : [makoto@matsumoto2008.com](mailto:makoto@matsumoto2008.com)

／／／